

特定証券情報

【表紙】	
【公表書類】	訂正特定証券情報
【公表日】	2021年9月17日
【発行者の名称】	株式会社五健堂 GOKENDO CO., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮尾 拓也
【本店の所在の場所】	京都府京都市伏見区横大路菅本2番地58
【電話番号】	(075) 612-6688 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 一彦
【担当 J-Adviser の名称】	宝印刷株式会社
【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堆 誠一郎
【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目28番8号
【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.takara-company.co.jp/ir/reference/
【電話番号】	03-3971-3392
【有価証券の種類】	普通株式
【有価証券の発行価額又は売付け価額の総額】	発行価額の総額 株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘 918,850,000円 以内 (注) 発行価額の総額は公表日現在における見込額であります。
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を2021年10月8日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定です。 当社は、上場の際には、「第一部【証券情報】」の「第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】」に記載の特定投資家向け取得勧誘を行う予定です。 なお、振替機関の名称及び住所は以下のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 該当事項はありません。
【安定操作に関する事項】	
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社五健堂 https://www.gokendo.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/
【投資者に対する注意事項】	
1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、特定証券情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第二部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。	
2 特定証券情報を公表した発行者のその公表の時にける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、特定証券情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する	

る情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

4 東京証券取引所は、特定証券情報の内容（特定証券情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正特定証券情報の公表理由】

2021年9月2日付で公表いたしました特定証券情報のうち、株主割当によらない特定投資家向け取得勧誘に係る条件及び取得勧誘に関し必要な事項を2021年9月17日開催の取締役会において決定するとともに、第32期中間連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）に係る中間連結財務諸表が承認されました。これらに関連する事項を訂正するため、訂正特定証券情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

(1) 【特定投資家向け取得勧誘の方法】

(2) 【特定投資家向け取得勧誘の条件】

6【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行等による手取金の額】

(2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

第二部【企業情報】

第6【経理の状況】

(3) 【その他】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【特定投資家向け取得勧誘の要項】

2【特定投資家向け取得勧誘の方法及び条件】

(1)【特定投資家向け取得勧誘の方法】

<訂正前>

2021年9月28日に決定される予定の発行価格にて、特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という。）を行います。なお、本取得勧誘は、日本証券業協会の有価証券の引受け等に関する規則第25条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格を決定する方法をいう。）に準拠し、決定する価格で行います。ブックビルディング方式に準拠した発行価格の決定方法の実施にあたっては藍澤證券株式会社をブックランナーに指定し、需要申告の受け入れ等を行う予定です。

形態	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	235,000	<u>911,800,000</u>	<u>455,900,000</u>
計（総発行株式）	235,000	<u>911,800,000</u>	<u>455,900,000</u>

<訂正後>

2021年9月28日に決定される予定の発行価格にて、特定投資家向け取得勧誘（以下「本取得勧誘」という。）を行います。なお、本取得勧誘は、日本証券業協会の有価証券の引受け等に関する規則第25条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格を決定する方法をいう。）に準拠し、決定する価格で行います。ブックビルディング方式に準拠した発行価格の決定方法の実施にあたっては藍澤證券株式会社をブックランナーに指定し、需要申告の受け入れ等を行います。

形態	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当による 特定投資家向け取得勧誘	—	—	—
株主割当によらない 特定投資家向け取得勧誘	235,000	<u>918,850,000</u>	<u>459,425,000</u>
計（総発行株式）	235,000	<u>918,850,000</u>	<u>459,425,000</u>

(注) 上記の各金額は2021年9月17日開催の取締役会で決定された仮条件（3,820円～4,000円）の平均価格（3,910円）に基づき算定した見込額であり、今後変更されることがあります。

(2)【特定投資家向け取得勧誘の条件】

<訂正前>

発行価格 （円）	発行価額 （円）	資本組入額 （円）	申込株数単位 （株）	申込期間	払込期日
未定 (注) 2	未定 (注) 3	未定 (注) 4	100	自 2021年9月29日 至 2021年10月1日	2021年10月6日

(注) 1. 上記の各金額の意味は、以下のとおりであります。

「発行価格」：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額

「発行価額」：会社法上の1株当たりの払込金額

「資本組入額」：1株当たりの増加する資本金の額

2. 発行価格は、ブックビルディング方式に準拠して決定いたします。発行価格は、2021年9月17日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスクその他を総合

- 的に勘案した上で、2021年9月28日に決定する予定であります。また当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される特定投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 発行価額は、2021年9月17日開催の取締役会において決定する予定であります。なお、発行価格が会社法上の払込金額である発行価額を下回る場合は、本取得勧誘を中止いたします。
 - 資本組入額について、当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、2021年9月28日に決定される予定の発行価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
 - 申込みに先立ち、2021年9月21日から2021年9月24日までの間でブックランナーである藍澤証券株式会社に対して、仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能です。取得勧誘に当たりましては、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家向けに取得勧誘が行われることがあります。なお、発行数の上限を上回る応募があった場合にはブックランナーである藍澤証券株式会社の定める配分の基本方針及び社内規則等に準拠し、配分を行う方針であります。配分の基本方針については同社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
 - 本取得勧誘の申込みは申込期間内に後記申込取扱場所へ申込に係る書類を提出することとし、2021年10月6日までに申込株数に基づく払込金額を後記払込取扱場所に記載の当社指定の銀行口座へお振込みいただきます。
 - 株式受渡期日は、2021年10月8日（以下「上場日」という。）の予定であります。本取得勧誘に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

<訂正後>

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	払込期日
未定 (注) 2	3,247 (注) 3	未定 (注) 4	100	自 2021年9月29日 至 2021年10月1日	2021年10月6日

(注) 1. 上記の各金額の意味は、以下のとおりであります。

- 「発行価格」：本取得勧誘に対する申込みの際に投資家が当社に対して支払う1株当たりの金額
「発行価額」：会社法上の1株当たりの払込金額
「資本組入額」：1株当たりの増加する資本金の額
- 発行価格は、ブックビルディング方式に準拠して決定いたします。仮条件は3,820円以上4,000円以下の価格といたします。また当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される特定投資家等の意見その他を総合的に勘案した上で、2021年9月28日に決定する予定であります。なお、当該仮条件は変更されることがあります。
 - 発行価額は、2021年9月17日開催の取締役会において決定いたしました。なお、発行価格が会社法上の払込金額である発行価額を下回る場合は、本取得勧誘を中止いたします。
 - 資本組入額について、当社は、2021年9月2日開催の取締役会において、2021年9月28日に決定される予定の発行価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
 - 申込みに先立ち、2021年9月21日から2021年9月24日までの間でブックランナーである藍澤証券株式会社に対して、仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能です。取得勧誘に当たりましては、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家向けに取得勧誘が行われることがあります。なお、発行数の上限を上回る応募があった場合にはブックランナーである藍澤証券株式会社の定める配分の基本方針及び社内規則等に準拠し、配分を行う方針であります。配分の基本方針については同社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

6. 本取得勧誘の申込みは申込期間内に後記申込取扱場所へ申込に係る書類を提出することとし、2021年10月6日までに申込株数に基づく払込金額を後記払込取扱場所に記載の当社指定の銀行口座へお振込みいただきます。
7. 株式受渡期日は、2021年10月8日（以下「上場日」という。）の予定であります。本取得勧誘に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 【新規発行等の理由及び新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行等による手取金の額】

<訂正前>

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
911,800,000	10,000,000	901,800,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、新規発行に際して当社に払い込まれる発行価格の総額であり、特定証券情報提出時における想定公開価格(3,880円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 株式の引受けは実施しないことから引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

<訂正後>

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
918,850,000	10,000,000	908,850,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、新規発行に際して当社に払い込まれる発行価格の総額であり、2021年9月17日開催の取締役会で決定された仮条件(3,820円～4,000円)の平均価格(3,910円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 株式の引受けは実施しないことから引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。
4. 2021年9月17日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額である発行価額で算出した場合、本取得勧誘における払込金額の総額（見込み額）は763,045,000円となります。

(2) 【新規発行等の理由及び手取金の使途】

<訂正前>

新規発行等の手取金である差引手取概算額901,800千円は、既存事業の新規設備の購入等に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
設備投資資金	<u>901,800</u>	2021年12月期～2023年12月期
計	<u>901,800</u>	

<訂正後>

新規発行等の手取金である差引手取概算額908,850千円は、既存事業の新規設備の購入等に充当する予定であります。

手取金の使途と支払予定の時期につきましては、下記のとおりです。

(単位：千円)

項目	予定金額	支払予定
設備投資資金	<u>908,850</u>	2021年12月期～2023年12月期
計	<u>908,850</u>	

第二部【企業情報】

第6【経理の状況】

(3)【その他】

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

最近の経営成績及び財政状態の概況

2021年9月17日開催の取締役会において承認された第32期事業年度の中間連結会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の中間連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づく中間監査は未了であり、中間監査報告書は受領していません。

【中間連結財務諸表等】

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,597,462
売掛金	552,833
棚卸資産	13,655
その他	343,604
貸倒引当金	△2,713
流動資産合計	2,504,842
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,457,627
土地	1,343,893
その他（純額）	220,229
有形固定資産合計	4,021,750
無形固定資産	
のれん	63,326
その他	34,143
無形固定資産合計	97,470
投資その他の資産	532,237
固定資産合計	4,651,459
資産合計	7,156,301

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	204,298
短期借入金	300,000
一年内返済予定長期借入金	1,057,728
リース債務	49,187
未払法人税等	132,228
賞与引当金	54,130
その他	411,419
流動負債合計	2,208,992
固定負債	
長期借入金	2,837,195
リース債務	46,138
退職給付に係る負債	59,997
資産除去債務	214,805
その他	105,661
固定負債合計	3,263,797
負債合計	5,472,790
純資産の部	
株主資本	
資本金	26,500
利益剰余金	1,651,585
株主資本合計	1,678,085
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,425
その他の包括利益累計額合計	5,425
純資産合計	1,683,510
負債純資産合計	7,156,301

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,313,644
売上原価	2,412,832
売上総利益	900,812
販売費及び一般管理費	657,572
営業利益	243,240
営業外収益	
受取利息	773
受取配当金	422
有価証券売却益	53,263
保険解約収入	65,467
時短要請協力金	21,200
その他	39,811
営業外収益合計	180,939
営業外費用	
支払利息	14,786
有価証券売却損	3,515
その他	172
営業外費用合計	18,474
経常利益	405,705
特別利益	
固定資産売却益	26,666
子会社株式売却益	2,996
特別利益合計	29,663
特別損失	
会員権評価損	5,940
固定資産除却損	0
特別損失合計	5,940
税金等調整前中間純利益	429,428
法人税、住民税及び事業税	158,736
法人税等調整額	△19,751
法人税等合計	138,984
中間純利益	290,443
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	290,443

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
中間純利益	290,443
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,913
その他の包括利益合計	25,913
中間包括利益	316,357
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	316,357
非支配株主に係る中間包括利益	—

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,500	1,361,141	1,387,641	△20,488	△20,488	1,367,153
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益	—	290,443	290,443	—	—	290,443
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	25,913	25,913	25,913
当中間期変動額合計	—	290,443	290,443	25,913	25,913	316,357
当中間期末残高	26,500	1,651,585	1,678,085	5,425	5,425	1,683,510

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	429,428
減価償却費	161,663
のれん償却	31,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,348
退職給付にかかる負債の増減額 (△は減少)	825
受取利息及び受取配当金	△1,196
支払利息	14,786
固定資産売却益	△26,666
有価証券売却損益	△49,748
子会社株式売却益	△2,996
会員権評価損	5,940
保険解約収入	△65,467
売上債権の増減 (△は増加)	96,919
棚卸資産の増減 (△は増加)	△612
預け金の増減 (△は増加)	△119,627
その他資産の増減 (△は増加)	31,389
未払消費税等の増減 (△は減少)	△18,577
未払費用の増減 (△は減少)	△24,034
前受収益の増減 (△は減少)	6,002
資産除去債務の増減額 (△は減少)	1,980
その他負債の増減 (△は減少)	△30,914
小計	449,896
利息及び配当金の受取額	1,177
利息の支払額	△9,744
法人税等の支払額	△105,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△34,900
定期預金の払戻による収入	72,400
無形固定資産の取得による支出	△1,994
有形固定資産の取得による支出	△36,594
有形固定資産売却による収入	27,689
投資有価証券購入による支出	△15,206
投資有価証券売却による収入	304,423
保険積立金積立による支出	△15,948
保険積立金解約による収入	109,086
子会社株式売却による収入	2,996
その他	△4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,812

当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△688,839
リース債務返済による支出	△35,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,134,568